

令和5年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

# 目 次

## 一 般 会 計

令和5年度宮代町一般会計補正予算（第3号） .....	1 頁
-----------------------------	-----

## 特 別 会 計

令和5年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） .....	51 頁
令和5年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号） .....	71 頁
令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） .....	89 頁

令和5年度

宮代町一般会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和5年度宮代町一般会計補正予算（第3号）

令和5年度宮代町の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ160,368千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,791,206千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 地 方 譲 与 税		88,500	4	88,504
	3 森 林 環 境 譲 与 税	4,000	4	4,004
14 国 庫 支 出 金		1,938,198	30,998	1,969,196
	1 国 庫 負 担 金	1,223,495	25,107	1,248,602
	2 国 庫 補 助 金	706,719	5,891	712,610
15 県 支 出 金		865,308	15,553	880,861
	1 県 負 担 金	591,604	12,553	604,157
	2 県 補 助 金	196,332	3,000	199,332
16 財 産 収 入		4,557	15,159	19,716
	1 財 産 運 用 収 入	4,555	173	4,728
	2 財 産 売 払 収 入	2	14,986	14,988
18 繰 入 金		530,101	83,164	613,265
	2 基 金 繰 入 金	473,170	83,164	556,334
20 諸 収 入		211,335	2,790	214,125
	3 受 託 事 業 収 入	24,400	2,790	27,190
21 町 債		601,014	12,700	613,714
	1 町 債	601,014	12,700	613,714
歳 入 合 計		12,630,838	160,368	12,791,206

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		107,591	△1,573	106,018
	1 議会費	107,591	△1,573	106,018
2 総務費		1,896,415	28,225	1,924,640
	1 総務管理費	1,571,013	22,021	1,593,034
	2 徴税費	190,204	520	190,724
	3 戸籍住民基本台帳費	88,821	5,684	94,505
3 民生費		4,781,702	99,107	4,880,809
	1 社会福祉費	2,702,365	77,444	2,779,809
	2 児童福祉費	2,060,521	21,365	2,081,886
	3 国民年金事務取扱費	18,816	298	19,114
4 衛生費		1,476,793	3,337	1,480,130
	1 保健衛生費	887,847	3,337	891,184
6 農林水産業費		248,708	1,195	249,903
	1 農業費	248,708	1,195	249,903
7 商工費		86,145	544	86,689
	1 商工費	86,145	544	86,689
8 土木費		1,217,283	1,661	1,218,944
	1 道路橋りょう費	412,626	881	413,507
	2 都市計画費	804,657	780	805,437
10 教育費		1,397,637	27,876	1,425,513
	1 教育総務費	407,967	4,582	412,549
	2 小学校費	164,126	10,756	174,882
	3 中学校費	173,267	7,087	180,354
	4 社会教育費	211,337	2,151	213,488
	5 保健体育費	440,940	3,300	444,240
12 諸支出金		72	△4	68
	1 土地開発基金繰出金	72	△4	68
歳出合計		12,630,838	160,368	12,791,206

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	1 教育総務費	小中学校適正配置事業	10,302

### 第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

#### 1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	令和6年度	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額
会議録調製等業務委託契約	令和6年度	会議録調製等業務委託に要する額
寄付金収納業務委託契約	令和6年度	寄付金収納業務委託に要する額
基幹系システム電算処理業務委託契約	令和6年度	基幹系システム電算処理業務委託に要する額
町営駐輪場管理業務委託契約	令和6年度	町営駐輪場管理業務委託に要する額
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	令和6年度	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額
宮代町防災行政無線施設保守業務委託契約	令和6年度	宮代町防災行政無線施設の保守業務委託に要する額
税金収納業務委託契約	令和6年度	税金収納業務委託に要する額
かえで児童クラブ指定管理料	令和6年度から令和10年度まで	かえで児童クラブ管理運営に要する額
緊急サポート事業業務委託契約	令和6年度	緊急サポート事業業務委託に要する額
ファミリー・サポート・センター事業業務委託契約	令和6年度	ファミリー・サポート・センター事業業務委託に要する額
子どもの見守り強化事業業務委託契約	令和6年度	子どもの見守り強化事業業務委託に要する額
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	令和6年度	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額
高齢者等介護用品支給業務委託契約	令和6年度	高齢者等介護用品支給業務委託に要する額
定期予防接種業務委託契約	令和6年度	定期予防接種業務委託に要する額
妊婦健康診査業務委託契約	令和6年度	妊婦健康診査業務委託に要する額
健康診査通契業務委託契約	令和6年度	健康診査通契業務委託に要する額
燃やせるごみ収集業務委託契約	令和6年度	燃やせるごみ収集業務委託に要する額



(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
燃 や せ な い ご み 収 集 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	燃 や せ な い ご み 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額
有 害 ご み 収 集 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	有 害 ご み 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額
資 源 回 収 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	資 源 回 収 業 務 委 託 に 要 す る 額
資 源 プ ラ ス チ ッ ク 類 回 収 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	資 源 プ ラ ス チ ッ ク 類 回 収 業 務 委 託 に 要 す る 額
し 尿 収 集 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	し 尿 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額
須 賀 小 学 校 設 計 業 務 委 託 契 約	令 和 6 年 度	須 賀 小 学 校 設 計 業 務 委 託 に 要 す る 額
学 校 給 食 用 材 売 買 契 約	令 和 6 年 度	学 校 給 食 用 材 の 購 入 に 要 す る 額
学 校 給 食 用 材 売 買 契 約	令 和 6 年 度	学 校 給 食 用 牛 乳 の 購 入 に 要 す る 額
学 業 校 委 託 給 食 契 約	令 和 6 年 度	学 業 校 委 託 に 要 す る 額

## 第 4 表 地 方 債 補 正

### 1 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 進修館施設改修事業	600	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
2 小学校施設改修事業	7,200	同 上	同 上	同 上

### 2 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 中学校 施設改 修事業	41,100	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	46,000	普通貸借 又 は 証券発行	年 5.0%以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。



令和5年度

宮代町一般会計補正予算(第3号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	88,500	4	88,504
14 国庫支出金	1,938,198	30,998	1,969,196
15 県支出金	865,308	15,553	880,861
16 財産収入	4,557	15,159	19,716
18 繰入金	530,101	83,164	613,265
20 諸収入	211,335	2,790	214,125
21 町債	601,014	12,700	613,714
歳入合計	12,630,838	160,368	12,791,206

## (歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	107,591	△1,573	106,018
2 総務費	1,896,415	28,225	1,924,640
3 民生費	4,781,702	99,107	4,880,809
4 衛生費	1,476,793	3,337	1,480,130
6 農林水産業費	248,708	1,195	249,903
7 商工費	86,145	544	86,689
8 土木費	1,217,283	1,661	1,218,944
10 教育費	1,397,637	27,876	1,425,513
12 諸支出金	72	△4	68
歳出合計	12,630,838	160,368	12,791,206

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△1,573
5,375	600	15,167	7,083
29,916			69,191
		2,790	547
			1,195
			544
			1,661
	12,100		15,776
		△4	
35,291	12,700	17,953	94,424

2. 歳入

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 森林環境譲与税	4,000	4	4,004	1 森林環境譲与税	4
計	4,000	4	4,004		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,100,684	25,107	1,125,791	1 社会福祉費負担金	25,107
計	1,223,495	25,107	1,248,602		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	235,475	5,375	240,850	1 総務管理費補助金	5,375
2 民生費国庫補助金	95,484	516	96,000	1 社会福祉費補助金	257
				2 児童福祉費補助金	259
計	706,719	5,891	712,610		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	586,604	12,553	599,157	1 社会福祉費負担金	12,553
計	591,604	12,553	604,157		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	154,932	3,000	157,932	2 乳幼児医療費補助金	3,000
計	196,332	3,000	199,332		

15. 県支出金



(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
森林環境譲与税	(企画財政課) 令和5年度交付見込額の増

障害者自立支援給付費等負担金	17,600	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増 ・負担率 1/2
過年度分障害者自立支援給付費等負担金	7,507	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の追加交付

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,609	(住民課) 住民基本台帳システム等の改修に対する補助金 ・補助率 10/10
特定外来生物防除等対策事業交付金	766	(町民生活課) 特定外来生物防除等対策に対する交付金 ・補助率 1/2
地域生活支援事業費等補助金		(福祉課) 障害者総合支援システム改修に対する補助金 ・補助率 1/2
保育対策総合支援事業費補助金		(子育て支援課) 民間保育所のICT化推進事業に対する補助金 ・補助率 3/4等

障害者自立支援給付費等負担金	8,800	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増 ・負担率 1/4
過年度分障害者自立支援給付費等負担金	3,753	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の追加交付

乳幼児医療費補助金		(子育て支援課) こども医療費支給事業に対する補助金の増 ・補助率 1/2

一般会計

## (第16款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2 利子及び配当金	706	173	879	1 利子及び配当金	173
計	4,555	173	4,728		

## (第16款) 財産収入

## (第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	14,986	14,987	1 土地売払収入	14,986
計	2	14,986	14,988		

## (第18款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	451,864	83,164	535,028	1 財政調整基金繰入金	83,164
計	473,170	83,164	556,334		

## (第20款) 諸収入

## (第3項) 受託事業収入

2 衛生費受託事業収入	18,832	2,790	21,622	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	2,790
計	24,400	2,790	27,190		

## (第21款) 町債

## (第1項) 町債

1 総務債	13,900	600	14,500	3 進修館施設改修事業	600
5 教育債	96,800	12,100	108,900	1 小学校施設改修事業	7,200
				2 中学校施設改修事業	4,900
計	601,014	12,700	613,714		

(単位：千円)

説明		補正理由
財政調整基金利子	88	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
公共施設整備基金利子	89	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
宮代まちづくり基金利子	△2	(企画財政課) 基金運用利子見込額の減
森林環境譲与税基金利子	2	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
土地開発基金利子	△4	(企画財政課) 基金運用利子見込額の減

普通財産売払収入	(企画財政課・まちづくり建設課) 令和5年度普通財産売払収入の増
----------	-------------------------------------

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整
-----------	-----------------

後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者の健康診査に係る受託事業収入の増
-----------------	--------------------------------

進修館施設改修事業	(企画財政課) 進修館消防設備更新に対する地方債 ・ 充当率 75%
小学校施設改修事業	(企画財政課) 小学校防災設備及び教室改修に対する地方債 ・ 充当率 75%
中学校施設改修事業	(企画財政課) 中学校消防設備及び教室改修に対する地方債 ・ 充当率 75%

一般会計

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	107,591	△1,573	106,018				△1,573
( 1 ) 議会人件費							(総務課)
	27,749	267	28,016				267
( 3 ) 議会運営事業							(議会事務局)
	68,193	△1,840	66,353				△1,840
計	107,591	△1,573	106,018				△1,573

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	683,386	5,320	688,706				5,320
( 1 ) 一般管理人件費							(総務課)
	567,296	5,320	572,616				5,320
3 財政管理費	465,808	15,167	480,975			15,167	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	△1,608	1 議会人件費 267	
3 職員手当等	△14	3 議会運営事業 △1,840	
4 共済費	49		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	16	会計年度任用職員報酬 16	
3 職員手当等	202	一般職期末手当 102 勤勉手当 100	
4 共済費	49	市町村共済組合負担金（一般職） 54 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △5	
			議員辞職に伴う報酬並びに議員期末手当の減及び議員期末手当の支給月数の引き上げに伴う増
1 報酬	△1,624	議員 △1,624	
3 職員手当等	△216	議員期末手当 △216	

2 給料	1,378	1 一般管理人件費 5,320	
3 職員手当等	3,895		
4 共済費	47		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	1,378	一般職 1,378	
3 職員手当等	3,895	地域手当 530 扶養手当 52 住居手当 274 一般職通勤手当 5 特別職期末手当 159 一般職期末手当 1,539 勤勉手当 1,336	
4 共済費	47	市町村共済組合負担金（特別職） 21 市町村共済組合負担金（一般職） 98 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） △18 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △111 再任用社会保険料 57	
24 積立金	15,167	3 財政調整基金積立事業 88 4 公共施設整備基金積立事業 15,075 5 宮代まちづくり基金積立事業 △2 6 森林環境譲与税基金積立事業 6	

一般会計

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 財政調整基金積立事業 (企画財政課)						88	
	379,652	88	379,740			財産収入 88	
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)						15,075	
	59,263	15,075	74,338			財産収入 15,075	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)						△2	
	20,011	△2	20,009			財産収入 △2	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業 (企画財政課)						6	
	4,003	6	4,009			地方譲与税 4 財産収入 2	
13 進修館費	35,341	1,534	36,875	766	600		168
(1) 進修館管理事業 (町民生活課)							
	35,341	1,534	36,875	766	600		168
				国庫支出金 766			
計	1,571,013	22,021	1,593,034	766	600	15,167	5,488

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

1 税務総務費	133,088	520	133,608				520
(1) 税務総務人件費 (総務課)							
	120,061	520	120,581				520
計	190,204	520	190,724				520

## 2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
24 積立金	88	財政調整基金積立金 88	基金運用利子の積立
24 積立金	15,075	公共施設整備基金積立金 15,075	令和5年度普通財産売払収入及び基金運用利子の積立
24 積立金	△2	宮代まちづくり基金積立金 △2	基金運用利子の積立
24 積立金	6	森林環境譲与税基金積立金 6	令和5年度森林環境譲与税及び基金運用利子の積立
14 工事請負費	1,534	1 進修館管理事業 1,534	
14 工事請負費	1,534	樹木伐採工事 1,534	特定外来生物（ツヤハダゴマダラカミキリ）被害樹木の伐採処分の実施及び地方債発行に伴う財源更正

1 報酬	127	1 税務総務人件費 520	
2 給料	△329		
3 職員手当等	964		
4 共済費	△242		
1 報酬	127	会計年度任用職員報酬 127	人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	△329	一般職 △329	
3 職員手当等	964	地域手当 46 住居手当 140 一般職通勤手当 △22 一般職期末手当 410 勤勉手当 383 一般職期末手当（会計年度任用職員） 7	
4 共済費	△242	市町村共済組合負担金（一般職） △239 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △3	

一般会計

## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	88,821	5,684	94,505	4,609			1,075
( 1 ) 戸籍住基管理人件費							(総務課)
	69,150	1,075	70,225				1,075
( 2 ) 戸籍住民基本台帳管理事業							(住民課)
	19,620	4,609	24,229	4,609 国庫支出金			
				4,609			
計	88,821	5,684	94,505	4,609			1,075

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,549,667	76,552	1,626,219	26,657			49,895
( 1 ) 社会福祉総務人件費							(総務課)
	76,630	429	77,059				429

## 3. 民生費



(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	585	1 戸籍住基管理人件費	1,075
2 給料	51	2 戸籍住民基本台帳管理事	
3 職員手当等	414	業	4,609
4 共済費	25		
12 委託料	4,609		
人事院勧告に準じた給与改定及び共済			
1 報酬	585	会計年度任用職員報酬	585
2 給料	51	一般職	51
3 職員手当等	414	地域手当	67
		一般職期末手当	179
		勤勉手当	168
4 共済費	25	市町村共済組合負担金（一般職）	47
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	△22
マイナンバーカードへの振り仮名等の			
12 委託料	4,609	戸籍情報システム改修委託料	4,609
表記に向けた住民基本台帳システム等の改修の実施			

2 給料	29	1 社会福祉総務人件費	429
3 職員手当等	539	2 社会福祉事業	3,489
4 共済費	△139	5 障害者総合支援事業	70,961
12 委託料	515	8 国民健康保険特別会計繰	
14 工事請負費	3,432	出事業	1,673
17 備品購入費	57		
18 負担金、補助及び交付金	35,200		
22 償還金、利子及び割引料	35,246		
27 繰出金	1,673		
人事院勧告に準じた給与改定及び共済			
2 給料	29	一般職	29
3 職員手当等	539	地域手当	65
		一般職期末手当	243
		勤勉手当	231
4 共済費	△139	市町村共済組合負担金（一般職）	△120
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	△19

一般会計

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 社会福祉事業							(福祉課)
	34,795	3,489	38,284				3,489
(5) 障害者総合支援事業							(福祉課)
	864,664	70,961	935,625	26,657 国庫支出金 17,857 県支出金 8,800			44,304
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業							(住民課)
	318,083	1,673	319,756				1,673
2 老人福祉費	653,033	801	653,834				801
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	10,657	187	10,844				187
(6) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	560,299	614	560,913				614
5 後期高齢者医療費	499,147	91	499,238				91
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	137,307	91	137,398				91
計	2,702,365	77,444	2,779,809	26,657			50,787

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

--	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
14	3,432	車椅子使用者用駐車区画等塗装工事 3,432	埼玉県思いやり駐車場制度に基づく公共施設における駐車区画の塗装及び看板の設置
17	57	車椅子使用者用駐車区画等看板購入費 57	
12	515	障害者総合支援システム改修委託料 515	障害福祉サービス利用実績に基づく介護給付・訓練等給付費の増及び過年度実績に基づく国県支出金の返還等
18	35,200	介護給付・訓練等給付費 35,200	
22	35,246	障害者医療費国庫負担金返還金 2,197 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 21,300 障害者医療費県費負担金返還金 639 障害者自立支援給付費県費負担金返還金 11,110	
27	1,673	国民健康保険特別会計繰出金 1,673	人件費補正、産前産後期間に係る国民健康保険税免除措置の実施に伴う繰出金の増
2	72	1 老人福祉総務人件費 187	
3	131	6 介護保険特別会計繰出事業 614	
4	△16		
27	614		
2	72	一般職 72	人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
3	131	地域手当 5 一般職期末手当 66 勤勉手当 60	
4	△16	市町村共済組合負担金（一般職） △12 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △4	
27	614	介護事務職員給与費分繰出金 △540 一般事務費分繰出金 1,154	
27	91	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業 91	人件費補正、介護システム改修に伴う繰出金の増
27	91	後期高齢者医療特別会計繰出金 91	人件費補正に伴う繰出金の増

一般会計

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	710,354	32,757	743,111	3,259			29,498
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	119,216	1,535	120,751				1,535
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	61,704	3,380	65,084	259 国庫支出金			3,121
				259			
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	105,381	27,251	132,632	3,000 県支出金			24,251
				3,000			
(14) 子ども家庭総合支援事業				(子育て支援課)			
	11,215	591	11,806				591

## 3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	418	1 児童福祉総務人件費 1,535	
2 給料	363	4 児童福祉対策事業 3,380	
3 職員手当等	1,143	5 こども医療費支給事業 27,251	
4 共済費	△23	14 子ども家庭総合支援事業 591	
10 需用費	392		
11 役務費	441		
12 委託料	1,006		
18 負担金、補助及び交付金	357		
19 扶助費	25,046		
22 償還金、利子及び割引料	3,614		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済
1 報酬	418	会計年度任用職員報酬 418	費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	297	一般職 297	
3 職員手当等	843	地域手当 125 一般職期末手当 373 勤勉手当 345	
4 共済費	△23	市町村共済組合負担金（一般職） 8 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △31	
			過年度実績に基づく国庫支出金の返還
18 負担金、補助及び交付金	357	民間保育所等補助金 357	及び民間保育所のICT化推進に対する補助金の交付
22 償還金、利子及び割引料	3,023	国庫支出金返還金 3,022 県支出金返還金 1	
			こども医療費支給実績に基づく委託料
2 給料	66	一般職（会計年度任用職員） 66	及び扶助費の増並びに令和6年4月補助対象拡大（通院分18歳年度末）開始に向けた準備経費
3 職員手当等	300	超過勤務手当 300	
10 需用費	392	消耗品費 18 印刷製本費 374	
11 役務費	441	郵便料 441	
12 委託料	1,006	システム改修費 79 審査支払事務委託料 927	
19 扶助費	25,046	こども医療費 25,046	
22 償還金、利子及び割引料	591	国庫支出金返還金 591	

一般会計

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 保育園費	930,148	△11,392	918,756				△11,392
(1) 保育園人件費							(総務課)
	258,164	△11,392	246,772				△11,392
計	2,060,521	21,365	2,081,886	3,259			18,106

## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,816	298	19,114				298
(1) 国民年金人件費							(総務課)
	18,403	298	18,701				298
計	18,816	298	19,114				298

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	124,817	△3,720	121,097				△3,720
(1) 保健衛生総務人件費							(総務課)
	111,583	△3,720	107,863				△3,720

## 4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	△4,800	1 保育園人件費 △11,392	
2 給料	△3,570		
3 職員手当等	20		
4 共済費	△3,042		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△4,800	会計年度任用職員報酬 △4,800	
2 給料	△3,570	一般職 △770	
		一般職（会計年度任用職員） △2,800	
3 職員手当等	20	地域手当 18	
		一般職通勤手当 △19	
		一般職期末手当 619	
		勤勉手当 570	
		地域手当（会計年度任用職員） △168	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） △1,000	
4 共済費	△3,042	市町村共済組合負担金（一般職） △495	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △47	
		会計年度任用職員社会保険料 △1,000	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） △1,500	

1 報酬	79	1 国民年金人件費 298	
3 職員手当等	138		
4 共済費	81		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	79	会計年度任用職員報酬 79	
3 職員手当等	138	一般職期末手当 57	
		勤勉手当 56	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 25	
4 共済費	81	市町村共済組合負担金（一般職） 81	

1 報酬	△780	1 保健衛生総務人件費 △3,720	
2 給料	△2,198		
3 職員手当等	△11		
4 共済費	△731		
			人事院勧告に準じた給与改定、人事異動及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△780	会計年度任用職員報酬 △780	
2 給料	△2,198	一般職 △2,198	

一般会計

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	478,198	5,991	484,189			2,790	3,201
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	115,844	515	116,359				515
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	32,255	511	32,766				511
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	29,028	9	29,037				9
(8) 後期高齢者健康診査事業				(住民課)			
	23,699	4,956	28,655			2,790 諸収入 2,790	2,166
3 環境衛生費	83,412	1,066	84,478				1,066
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	62,165	664	62,829				664

## 4. 衛生費



(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
3 職員手当等	△11	地域手当 41 住居手当 140 一般職通勤手当 33 一般職期末手当 18 勤勉手当 185	
4 共済費	△731	市町村共済組合負担金（一般職） 696 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 35	
12 委託料	4,956	1 保健予防事業 515	
22 償還金、利 子及び割引 料	1,035	2 母子保健事業 511 4 健康診査事業 9 8 後期高齢者健康診査事業 4,956	
			過年度実績に基づく国庫支出金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	515	国庫支出金返還金 515	
			過年度実績に基づく国庫支出金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	511	国庫支出金返還金 511	
			過年度実績に基づく国庫支出金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	9	国庫支出金返還金 9	
			後期高齢者健康診査受診見込み者の増
12 委託料	4,956	後期高齢者健康診査委託料 4,956	
2 給料	122	1 環境衛生人件費 664	
3 職員手当等	547	4 広域利根斎場組合負担金 事業 402	
4 共済費	△5		
18 負担金、補 助及び交付 金	402		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済 費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	122	一般職 122	
3 職員手当等	547	地域手当 114 一般職期末手当 225 勤勉手当 208	
4 共済費	△5	市町村共済組合負担金（一般職） 10 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △15	

一般会計

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 広域利根斎場組合負担金事業 (環境資源課)							
	12,257	402	12,659				402
計	887,847	3,337	891,184			2,790	547

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

2 農業総務費	62,497	952	63,449				952
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	61,636	952	62,588				952
4 農地費	103,537	243	103,780				243
(3) 農業集落排水事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	51,700	243	51,943				243
計	248,708	1,195	249,903				1,195

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

1 商工総務費	25,876	544	26,420				544
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	25,876	544	26,420				544
計	86,145	544	86,689				544

## 7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	402	広域利根斎場組合負担金 402	電力及び燃料の使用見込みに伴う負担金の増

2 給料	334	1 農業総務人件費 952	
3 職員手当等	592		
4 共済費	26		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	334	一般職 334	
3 職員手当等	592	地域手当 67 一般職期末手当 272 勤勉手当 253	
4 共済費	26	市町村共済組合負担金（一般職） 43 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △17	
18 負担金、補助及び交付金	243	3 農業集落排水事業会計負担事業 243	
			人件費補正に伴う繰出金の増
18 負担金、補助及び交付金	243	農業集落排水事業会計補助金 243	

1 報酬	30	1 商工総務人件費 544	
2 給料	155		
3 職員手当等	273		
4 共済費	86		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	30	会計年度任用職員報酬 30	
2 給料	155	一般職 155	
3 職員手当等	273	地域手当 36 一般職期末手当 124 勤勉手当 113	
4 共済費	86	市町村共済組合負担金（一般職） 94 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △8	

一般会計

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	65,680	881	66,561				881
(1) 道路橋りょう総務人件費							(総務課)
	60,856	881	61,737				881
計	412,626	881	413,507				881

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	393,518	570	394,088				570
(1) 都市計画総務人件費							(総務課)
	51,075	570	51,645				570
2 下水道費	369,758	210	369,968				210
(1) 公共下水道事業会計負担事業							(まちづくり建設課)
	369,758	210	369,968				210
計	804,657	780	805,437				780

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	16,202	10,302	26,504				10,302
(3) 小中学校適正配置事業							(教育推進課)
	14,684	10,302	24,986				10,302
2 事務局費	391,337	△5,720	385,617				△5,720

## 10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
2 給料	140	1 道路橋りょう総務人件費 881	
3 職員手当等	530		
4 共済費	211		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	140	一般職 140	
3 職員手当等	530	地域手当 77	
		一般職期末手当 235	
		勤勉手当 218	
4 共済費	211	市町村共済組合負担金（一般職） 225	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △14	

2 給料	137	1 都市計画総務人件費 570	
3 職員手当等	430		
4 共済費	3		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	137	一般職 137	
3 職員手当等	430	地域手当 79	
		一般職期末手当 180	
		勤勉手当 171	
4 共済費	3	市町村共済組合負担金（一般職） 16	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △13	
18 負担金、補助及び交付金	210	1 公共下水道事業会計負担事業 210	
			人件費補正に伴う繰出金の増
18 負担金、補助及び交付金	210	公共下水道事業会計補助金 210	

12 委託料	10,302	3 小中学校適正配置事業 10,302	須賀小学校再整備に係る敷地測量の実施
12 委託料	10,302	測量業務委託 10,302	
1 報酬	△3,000	1 教育事務局人件費 △5,720	
2 給料	71		
3 職員手当等	△1,184		
4 共済費	△1,607		

一般会計

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費							(総務課)
	219,068	△5,720	213,348				△5,720
計	407,967	4,582	412,549				4,582

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

1 学校管理費	143,016	10,756	153,772		7,200		3,556
(3) 小学校施設管理事業							(教育推進課)
	104,912	10,756	115,668		7,200		3,556
計	164,126	10,756	174,882		7,200		3,556

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

1 学校管理費	157,858	7,087	164,945		4,900		2,187
(4) 中学校施設管理事業							(教育推進課)
	137,158	7,087	144,245		4,900		2,187
計	173,267	7,087	180,354		4,900		2,187

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	55,939	1,142	57,081				1,142
(1) 社会教育総務人件費							(総務課)
	50,474	1,142	51,616				1,142

## 10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△3,000	会計年度任用職員報酬	△3,000
2 給料	71	一般職	71
3 職員手当等	△1,184	地域手当	182
		教育長期末手当	69
		一般職期末手当	292
		勤勉手当	273
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	△2,000
4 共済費	△1,607	市町村共済組合負担金（特別職）	14
		市町村共済組合負担金（一般職）	87
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	△8
		会計年度任用職員社会保険料	△1,000
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	△700

14 工事請負費	8,512	3 小学校施設管理事業	10,756	
17 備品購入費	2,244			
				笠原小学校における令和6年度児童数見込み増加に伴う教室、備品等の整備
14 工事請負費	8,512	小学校校舎等修繕工事	8,512	
17 備品購入費	2,244	学校管理備品購入費	2,244	

10 需用費	2,200	4 中学校施設管理事業	7,087	
14 工事請負費	2,983			
17 備品購入費	1,904			
				百間中学校における令和6年度生徒数見込み増加に伴う教室、備品等の整備
10 需用費	2,200	施設修繕料	2,200	
14 工事請負費	2,983	中学校校舎等修繕工事	2,983	
17 備品購入費	1,904	学校管理備品購入費	1,904	

1 報酬	84	1 社会教育総務人件費	1,142	
2 給料	286			
3 職員手当等	691			
4 共済費	81			
				人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	84	会計年度任用職員報酬	84	
2 給料	286	一般職	286	

一般会計

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 文化財保護費	15,273	126	15,399				126
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	11,770	126	11,896				126
5 資料館費	46,271	883	47,154				883
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	29,886	883	30,769				883
計	211,337	2,151	213,488				2,151

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	97,435	3,300	100,735				3,300
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	86,515	3,300	89,815				3,300
計	440,940	3,300	444,240				3,300

## (第12款) 諸支出金

## (第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	72	△4	68				△4
-------------	----	----	----	--	--	--	----

## 12. 諸支出金



(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
3 職員手当等	691	地域手当 62 住居手当 168 一般職通勤手当 15 一般職期末手当 224 勤勉手当 205 一般職期末手当（会計年度任用職員） 17	
4 共済費	81	市町村共済組合負担金（一般職） 95 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △14	
1 報酬	75	2 埋蔵文化財発掘調査事業 126	
3 職員手当等	51		
1 報酬	75	会計年度任用職員報酬 75	人事院勧告に準じた給与改定に伴う人件費補正
3 職員手当等	51	一般職期末手当（会計年度任用職員） 51	
1 報酬	104	1 資料館人件費 883	
2 給料	246		
3 職員手当等	420		
4 共済費	113		
1 報酬	104	会計年度任用職員報酬 104	人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	246	一般職 246	
3 職員手当等	420	地域手当 15 住居手当 140 一般職通勤手当 30 一般職期末手当 125 勤勉手当 110	
4 共済費	113	市町村共済組合負担金（一般職） 121 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △8	

12 委託料	3,300	1 総合運動公園管理事業 3,300	
12 委託料	3,300	総合運動公園指定管理料 3,300	メインアリーナ床の緊急修繕に伴う町負担分に係る指定管理料の増

27 繰出金	△4	1 土地開発基金繰出事業 △4	
--------	----	-----------------	--

一般会計

## (第12款) 諸支出金

## (第1項) 土地開発基金繰出金

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	72	△4	68			△4	
						財産収入 △4	
計	72	△4	68			△4	

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
27 繰出金	△4	土地開発基金繰出金	△4
			基金運用利子の積立

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		23,700	10,297	33,997	7,582	41,579	
	議 員	13	36,860		16,012	52,872	11,853	64,725	
	その他								
	計	3	36,860	23,700	26,309	86,869	19,435	106,304	
補正前	町長等	3		23,700	10,069	33,769	7,573	41,342	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	11,853	66,565	
	その他								
	計	3	38,484	23,700	26,297	88,481	19,435	107,907	
比 較	町長等	0		0	228	228	9	237	
	議 員	△ 1	△ 1,624		△ 216	△ 1,840	0	△ 1,840	
	その他								
	計	△ 1	△ 1,624	0	12	△ 1,612	9	△ 1,603	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(196) 215	195,475	775,869	496,506	1,467,850	289,259	1,757,109	
補正前	(196) 216	202,537	778,648	487,249	1,468,434	294,348	1,762,782	
比 較	(0) △ 1	△ 7,062	△ 2,779	9,257	△ 584	△ 5,089	△ 5,673	

※ ( )内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	48,751	13,579	9,765	12,144	207,362
	補正前	47,472	13,527	9,183	12,168	204,979
	比 較	1,279	52	582	△ 24	2,383
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補正後	134,898				
	補正前	129,913				
	比 較	4,985				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(3) 198	736,415	451,566	1,187,981	250,119	1,438,100	
補 正 前	(3) 199	736,394	439,241	1,175,635	251,008	1,426,643	
比 較	(0) △ 1	21	12,325	12,346	△ 889	11,457	

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	46,383	13,579	9,765	11,491	165,642
	補 正 前	44,936	13,527	9,183	11,515	160,359
	比 較	1,447	52	582	△ 24	5,283
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補 正 後	134,898				
	補 正 前	129,913				
	比 較	4,985				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(193) 17	195,475	39,454	44,940	279,869	39,140	319,009	
補 正 前	(193) 17	202,537	42,254	48,008	292,799	43,340	336,139	
比 較	(0) 0	△ 7,062	△ 2,800	△ 3,068	△ 12,930	△ 4,200	△ 17,130	

※ ( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当			
	補 正 後	2,368	41,720			
	補 正 前	2,536	44,620			
	比 較	△ 168	△ 2,900			

## (2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 2,779	1 給与改定に伴う増加分	千円 4,830	給料表改定に伴う増額	会計年度任用職員以外 改定率 0.7 %  会計年度任用職員 改定率 3.5 %						
		2 その他の増減分	千円 △ 7,609			育児休業等による減額	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>(3) 198 人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>(3) 199 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) △ 1 人</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	補正後	(3) 198 人
	現在、在職する職員数										
補正後	(3) 198 人										
補正前	(3) 199 人										
増 減	(0) △ 1 人										

## (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 9,257	1 給与改定に伴う増加分	千円 12,842	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 1,647 期末手当 5,283 勤勉手当 4,985  会計年度任用職員 地域手当 88 期末手当 839
		2 その他の増減分	△ 3,585		

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和5年12月1日	平均給料月額	改正後	309,759 円
		改正前	307,516 円
現 在	平均給与月額	改正後	349,497 円
		改正前	347,120 円
平均年齢		本年度	42.6 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日 現 在	1級	(0) 65	(0) 32.8
	2級	(3) 52	(100.0) 26.3
	3級	(0) 30	(0) 15.2
	4級	(0) 21	(0) 10.6
	5級	(0) 15	(0) 7.6
	6級	(0) 15	(0) 7.6
	計	(3) 198	(100.0) 100.0

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ウ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)		12月(月分)			
改正後	2.20	(1.15)	2.30	(1.20)	4.50 (2.35)	有
改正前	2.20	(1.15)	2.20	(1.15)	4.40 (2.30)	有
比較	0.00	(0.00)	0.10	(0.05)	0.10 (0.05)	

※ ( )内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額		
会議録調製等業務委託契約	会議録調製等業務委託に要する額		
寄付金収納業務委託契約	寄付金収納業務委託に要する額		
基幹系システム電算処理業務委託契約	基幹系システム電算処理業務委託に要する額		
町営駐輪場管理業務委託契約	町営駐輪場管理業務委託に要する額		
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額		
宮代町防災行政無線施設保守業務委託契約	宮代町防災行政無線施設保守業務委託に要する額		
税金収納業務委託契約	税金収納業務委託に要する額		
かえで児童クラブ指定管理料	かえで児童クラブ管理運営に要する額		
緊急サポート事業業務委託契約	緊急サポート事業業務委託に要する額		
ファミリー・サポート・センター事業業務委託契約	ファミリー・サポート・センター事業業務委託に要する額		
子どもの見守り強化事業業務委託契約	子どもの見守り強化事業業務委託に要する額		
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額		



の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令 和 6 年 度	同 上				同 上
令 和 6 年 度	同 上				同 上
令 和 6 年 度	同 上				同 上
令 和 6 年 度	同 上			駐 輪 場 使 用 料 と して 収 入 さ れ る 額	
令 和 6 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
令 和 6 年 度	同 上				同 上
令 和 6 年 度	同 上				同 上
令 和 6 年 度 から 令 和 1 0 年 度 まで	同 上	子 ども ・ 子 育 て 支 援 交 付 金 交 付 要 綱 に 基 づ く 額		学 童 保 育 所 保 護 者 負 担 金 と して 収 入 さ れ る 額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令 和 6 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 6 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 6 年 度	同 上	児 童 虐 待 ・ DV 対 策 等 総 合 支 援 事 業 費 国 庫 補 助 金 交 付 要 綱 に 基 づ く 額			同 上
令 和 6 年 度	同 上			保 育 園 給 食 負 担 金 及 び 保 育 園 給 食 費 保 護 者 負 担 金 と し て 収 入 さ れ る 額	同 上

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 契 約	高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 に 要 す る 額		
定 期 予 防 接 種 業 務 委 託 契 約	定 期 予 防 接 種 業 務 委 託 に 要 す る 額		
妊 婦 健 康 診 査 業 務 委 託 契 約	妊 婦 健 康 診 査 業 務 委 託 に 要 す る 額		
健 康 診 査 通 知 作 成 契 約	健 康 診 査 通 知 作 成 業 務 に 要 す る 額		
燃 や せ る ご み 収 集 業 務 委 託 契 約	燃 や せ る ご み 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額		
燃 や せ な い ご み 収 集 業 務 委 託 契 約	燃 や せ な い ご み 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額		
有 害 ご み 収 集 業 務 委 託 契 約	有 害 ご み 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額		
資 源 回 収 業 務 委 託 契 約	資 源 回 収 業 務 委 託 に 要 す る 額		
資 源 プ ラ ス チ ッ ク 類 回 収 業 務 委 託 契 約	資 源 プ ラ ス チ ッ ク 類 回 収 業 務 委 託 に 要 す る 額		
し 尿 収 集 業 務 委 託 契 約	し 尿 収 集 業 務 委 託 に 要 す る 額		
須 賀 小 学 校 設 計 業 務 委 託 契 約	須 賀 小 学 校 設 計 業 務 委 託 に 要 す る 額		
学 校 給 食 用 食 材 売 買 契 約	学 校 給 食 用 食 材 の 購 入 に 要 す る 額		
学 校 給 食 用 牛 乳 供 給 契 約	学 校 給 食 用 牛 乳 の 購 入 に 要 す る 額		
学 校 給 食 業 務 委 託 契 約	学 校 給 食 業 務 委 託 に 要 す る 額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和6年度	同 上	感染症予防事業費 等国庫負担(補助) 金交付要綱に基づく額			限 度 額 から 左記特定財源を 控除した額
令和6年度	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上				同 上
令和6年度	同 上			し尿処理手数料 として収入される額	限 度 額 から 左記特定財源を 控除した額
令和6年度	同 上		小学校施設 整備事業で 借入する額		同 上
令和6年度	同 上			学校給食徴収金 として収入される額	同 上
令和6年度	同 上			学校給食徴収金 として収入される額	同 上
令和6年度	同 上				限 度 額 に 同 じ

地方債の前々年度末及び  
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	2,686,180	2,621,715
(1) 総 務 債	361,140	429,260
(2) 民 生 債	626,283	574,534
(3) 衛 生 債	344,836	307,179
(4) 農 林 水 産 業 債	0	0
(5) 土 木 債	975,479	907,671
(6) 消 防 債	89,733	84,820
(7) 教 育 債	288,709	318,251
2 そ の 他	5,602,924	5,218,615
(1) 減 税 補 て ん 債	40,910	26,070
(2) 減 収 補 て ん 債	33,633	29,972
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,528,381	5,162,573
合 計	8,289,104	7,840,330

前年度末現在高並びに  
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
557,700	289,368	2,890,047
52,700	37,222	444,738
0	58,862	515,672
135,700	37,402	405,477
34,700	0	34,700
232,600	110,811	1,029,460
0	4,925	79,895
102,000	40,146	380,105
63,414	519,024	4,763,005
0	11,451	14,619
0	3,664	26,308
63,414	503,909	4,722,078
621,114	808,392	7,653,052



令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和5年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,536千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,421,827千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年11月30日提出

宮代町長 新井 康之



# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		608,657	△137	608,520
	1 国民健康保険税	608,657	△137	608,520
5 繰 入 金		318,083	1,673	319,756
	1 他会計繰入金	318,083	1,673	319,756
歳 入 合 計		3,420,291	1,536	3,421,827

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		57,170	1,459	58,629
	1 総務管理費	48,327	△37	48,290
	2 徴 税 費	8,361	1,496	9,857
3 国民健康保険事業費納付金		842,715	0	842,715
	1 医療給付費分	554,747	0	554,747
	2 後期高齢者支援金等分	219,956	0	219,956
	3 介護納付金分	68,012	0	68,012
5 保 健 事 業 費		79,179	77	79,256
	1 特定健康診査等事業費	45,031	62	45,093
	2 保 健 事 業 費	34,148	15	34,163
歳 出 合 計		3,420,291	1,536	3,421,827

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

### 1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税収納 業務委託契約	令和 6 年 度	国民健康保険税収納 業務委託に要する額



令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	608,657	△137	608,520
5 繰入金	318,083	1,673	319,756
歳入合計	3,420,291	1,536	3,421,827

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	57,170	1,459	58,629
3 国民健康保険事業費納付金	842,715	0	842,715
5 保健事業費	79,179	77	79,256
歳出合計	3,420,291	1,536	3,421,827

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,459	
		77	
		1,536	

## (第1款) 国民健康保険税

## (第1項) 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	608,656	△137	608,519	1 医療給付費分現年課税分	△81
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△26
				3 介護納付金分現年課税分	△30
計	608,657	△137	608,520		

## (第5款) 繰入金

## (第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	318,083	1,673	319,756	3 職員給与費等繰入金	1,459
				6 その他一般会計繰入金	214
計	318,083	1,673	319,756		



(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
医療給付費分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 産前産後期間に係る国民健康保険税免除措置の実施に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 産前産後期間に係る国民健康保険税免除措置の実施に伴う減
介護納付金分現年課税分	(住民課) 産前産後期間に係る国民健康保険税免除措置の実施に伴う減

国保事務職員給与費分	△37	(住民課) 人件費補正（給与改定等）に係る一般会計繰入金
賦課徴収事業分	1,496	(住民課) 国民健康保険税システム改修に係る一般会計繰入金
その他一般会計繰入金		(住民課) 人件費補正（給与改定等）等に係るその他一般会計繰入金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	47,878	△37	47,841			△37	
(1) 一般管理事業							(住民課)
	47,878	△37	47,841			△37 繰入金	
						△37	
計	48,327	△37	48,290			△37	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 賦課徴収費	8,361	1,496	9,857			1,496	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業							(住民課)
	8,361	1,496	9,857			1,496 繰入金	
						1,496	
計	8,361	1,496	9,857			1,496	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	554,747	0	554,747				
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業							
	554,747	0	554,747			国民健康保 険税 △81 繰入金	
						81	
計	554,747	0	554,747				

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	7	1 一般管理事業	△37
2 給料	140		
3 職員手当等	245		
4 共済費	△393		
18 負担金、補助及び交付金	△36		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	7	会計年度任用職員報酬	7
2 給料	140	一般職	140
3 職員手当等	245	地域手当	26
		一般職期末手当	99
		勤勉手当	111
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	9
4 共済費	△393	市町村共済組合負担金（一般職）	△386
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	△8
		会計年度任用職員社会保険料	1
18 負担金、補助及び交付金	△36	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	△36

12 委託料	1,496	1 国民健康保険税賦課徴収事業	1,496	
				産前産後期間に係る国民健康保険税免除措置の実施に係るシステム改修
12 委託料	1,496	電算委託料	1,496	

		財源更正	
		財源更正	

国民健康保険特別会計

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	219,956	0	219,956				
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業							
	219,956	0	219,956			国民健康保険税 △26 繰入金 26	
計	219,956	0	219,956				

## (第3款) 国民健康保険事業費納付金

## (第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	68,012	0	68,012				
(1) 介護納付金分納付金納付事業							
	68,012	0	68,012			国民健康保険税 △30 繰入金 30	
計	68,012	0	68,012				

## (第5款) 保健事業費

## (第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,031	62	45,093				62
(1) 特定健康診査等実施事業 (住民課)							
	45,031	62	45,093			繰入金 62	
計	45,031	62	45,093				62

## (第5款) 保健事業費

## (第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	32,481	15	32,496				15
(1) 疾病予防事業 (住民課)							
	32,481	15	32,496			繰入金 15	
計	34,148	15	34,163				15

## 5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
		財源更正	
		財源更正	

		財源更正	
		財源更正	

1 報酬	52	1 特定健康診査等実施事業	62	
3 職員手当等	10			
				人事院勧告に準じた給与改定に伴う人件費補正
1 報酬	52	会計年度任用職員報酬	52	
3 職員手当等	10	一般職期末手当（会計年度任用職員）	10	

1 報酬	15	1 疾病予防事業	15	
				人事院勧告に準じた給与改定に伴う人件費補正
1 報酬	15	会計年度任用職員報酬	15	

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(16) 5	5,693	17,858	9,126	32,677	6,018	38,695	
補正前	(16) 5	5,619	17,718	8,871	32,208	6,411	38,619	
比 較	(0) 0	74	140	255	469	△ 393	76	

※ ( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,098	4,083	2,803		
	補正前	1,072	3,965	2,692		
	比 較	26	118	111		

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	5	17,858	8,460	26,318	5,603	31,921	
補正前	5	17,718	8,224	25,942	5,997	31,939	
比 較	0	140	236	376	△ 394	△ 18	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,098	3,417	2,803		
	補正前	1,072	3,318	2,692		
	比 較	26	99	111		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(16) 0	5,693	0	666	6,359	415	6,774	
補正前	(16) 0	5,619	0	647	6,266	414	6,680	
比 較	(0) 0	74	0	19	93	1	94	

※ ( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	666				
	補正前	647				
	比 較	19				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 140	1	千円 140	給料表改定に伴う増額	改定率 0.9 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 255	1	千円 255	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 26 期末手当 99 勤勉手当 111  会計年度任用職員 期末手当 19

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和5年12月1日	平均給料月額	改正後	299,700 円
		改正前	297,050 円
現 在	平均給与月額	改正後	325,155 円
		改正前	322,346 円
	平均年齢	本年度	45.5 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)		12月 (月分)			
改正後	2.20	(1.15)	2.30	(1.20)	4.50 (2.35)	有
改正前	2.20	(1.15)	2.20	(1.15)	4.40 (2.30)	有
比較	0.00	(0.00)	0.10	(0.05)	0.10 (0.05)	

※ ( )内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。





債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
国民健康保険税収納 業 務 委 託 契 約	国民健康保険税収納 業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 6 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	



令和5年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和5年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和5年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。  
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ732千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,425,593千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 財産収入		1	118	119
	1 財産運用収入	1	118	119
6 繰入金		698,105	614	698,719
	1 一般会計繰入金	560,299	614	560,913
歳入合計		3,424,861	732	3,425,593

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		123,969	571	124,540
	1 総務管理費	92,540	571	93,111
3 地域支援事業費		127,021	43	127,064
	3 包括的支援事業・任意事業費	73,151	43	73,194
4 基金積立金		33,446	118	33,564
	1 基金積立金	33,446	118	33,564
歳出合計		3,424,861	732	3,425,593

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

### 1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料収納 業務委託契約	令和 6 年 度	介護保険料収納業務 委託に要する額
介護予防普及啓発 業務委託契約	令和 6 年 度	介護予防普及啓発 業務委託に要する額
地域介護予防活動支援 業務委託契約	令和 6 年 度	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額
高齢者等給食配食 サービス業務委託契約	令和 6 年 度	高齢者等給食配食 サービス業務委託に要する額
緊急時通報システム 業務委託契約	令和 6 年 度	緊急時通報システム 業務委託に要する額
地域包括支援センター 業務委託契約	令和 6 年 度	地域包括支援センター 業務委託に要する額
在宅医療・介護連携拠点設置 運営等業務委託契約	令和 6 年 度	在宅医療・介護連携拠点設置 運営等業務委託に要する額
生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) 活動業務委託契約	令和 6 年 度	生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) 活動業務委託に要する額
認知症初期集中支援チーム 業務委託契約	令和 6 年 度	認知症初期集中支援チーム 業務委託に要する額





令和5年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 財産収入	1	118	119
6 繰入金	698,105	614	698,719
歳入合計	3,424,861	732	3,425,593

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	123,969	571	124,540
3 地域支援事業費	127,021	43	127,064
4 基金積立金	33,446	118	33,564
歳出合計	3,424,861	732	3,425,593

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		571	
		43	
		118	
		732	

## (第5款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	1	118	119	1 利子及び配当金	118
計	1	118	119		

## (第6款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	135,598	614	136,212	1 職員給与費繰入金	△540
				2 事務費繰入金	1,154
計	560,299	614	560,913		

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金運用利子の増

介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）に係る一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）及びシステム改修に係るその他一般会計繰入金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	92,540	571	93,111			571	
<b>(1) 一般管理事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	92,540	571	93,111			繰入金 571	
計	92,540	571	93,111			571	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

3 任意事業費	34,803	43	34,846			43	
<b>(3) 地域自立生活支援事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	24,162	43	24,205			繰入金 43	
計	73,151	43	73,194			43	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	33,446	118	33,564			118	
<b>(1) 介護保険給付費準備基金積立事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	33,446	118	33,564			財産収入 118	
計	33,446	118	33,564			118	

4. 基金積立金



(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	46	1 一般管理事業 571	
2 給料	11		
3 職員手当等	549		
4 共済費	△902		
12 委託料	1,029		
18 負担金、補助及び交付金	△162		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済
1 報酬	46	会計年度任用職員報酬 46	費負担金率の確定等に伴う人件費補正、 介護報酬改定等に伴うシステム改修に伴う増額
2 給料	11	一般職 11	
3 職員手当等	549	地域手当 1	
		一般職通勤手当 44	
		一般職期末手当 253	
		勤勉手当 233	
4 共済費	△902	一般職期末手当（会計年度任用職員） 18	
		市町村共済組合負担金（一般職） △881	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △21	
12 委託料	1,029	電算委託料 1,029	
18 負担金、補助及び交付金	△162	市町村総合事務組合負担金（退職手当） △162	

1 報酬	43	3 地域自立生活支援事業 43	
			人事院勧告に準じた給与改定に伴う人件費補正
1 報酬	43	会計年度任用職員報酬 43	

24 積立金	118	1 介護保険給付費準備基金積立事業 118	
			基金運用利子の積立
24 積立金	118	介護給付費準備基金積立金 118	

介護保険特別会計

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 11	11,295	43,438	25,316	80,049	14,700	94,749	
補正前	(12) 11	11,206	43,427	24,767	79,400	15,602	95,002	
比 較	(0) 0	89	11	549	649	△ 902	△ 253	

※ ( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	2,657	396	10,198	7,661	
	補正前	2,656	352	9,927	7,428	
	比 較	1	44	271	233	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	11	43,438	24,866	68,304	14,700	83,004	
補正前	11	43,427	24,335	67,762	15,602	83,364	
比 較	0	11	531	542	△ 902	△ 360	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	2,657	396	9,748	7,661	
	補正前	2,656	352	9,495	7,428	
	比 較	1	44	253	233	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 0	11,295	0	450	11,745	0	11,745	
補正前	(12) 0	11,206	0	432	11,638	0	11,638	
比 較	(0) 0	89	0	18	107	0	107	

※( )内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	450				
	補正前	432				
	比 較	18				

## (2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 11	1	千円 11	給料表改定に伴う増額	改定率 0.2 %

## (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 549	1	千円 505	給与改定による手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 1 期末手当 253 勤勉手当 233  会計年度任用職員 期末手当 18
		2	44	その他の増減分	会計年度任用職員以外 通勤手当 44

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和5年12月1日	平均給料月額	改正後	331,636 円
		改正前	331,027 円
現 在	平均給与月額	改正後	376,092 円
		改正前	375,446 円
平均年齢		本年度	49.5 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.20	2.30	4.50	有
改正前	2.20	2.20	4.40	有
比較	0.00	0.10	0.10	



債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
介護保険料収納 業務委託契約	介護保険料収納 業務委託に要する額		
介護予防普及啓発 業務委託契約	介護予防普及啓発 業務委託に要する額		
地域介護予防活動支援 業務委託契約	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額		
高齢者等給食配食 サービス業務委託契約	高齢者等給食配食サー ビス業務委託に要する額		
緊急時通報システム 業務委託契約	緊急時通報システム 業務委託に要する額		
地域包括支援センター 業務委託契約	地域包括支援センター 業務委託に要する額		
在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託契約	在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託に要する額		
生活支援コーディネ ーター（地域支え合い推 進員）活動業務委託契約	生活支援コーディネ ーター（地域支え合い推 進員）活 動 業務委託に要する額		
認知症初期集中支援 チーム業務委託契約	認知症初期集中支援チ ーム業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 6 年 度	限度額 に同じ			限 度 額 に 同 じ	
令和 6 年 度	同 上	地域支援事業交付 要綱及び埼玉県地 域支援事業交付金 交付要綱に基づき 交付される額		限 度 額 から 左記特定財源 を控除した額	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 6 年 度	同 上	同 上		同 上	





令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
( 附 予 算 説 明 書 )



## 令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和5年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ91千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ652,073千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年11月30日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金		137,307	91	137,398
	1 一 般 会 計 繰 入 金	137,307	91	137,398
歳 入 合 計		651,982	91	652,073

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		28,058	91	28,149
	1 総 務 管 理 費	25,053	91	25,144
歳 出 合 計		651,982	91	652,073

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料収納 業務委託契約	令 和 6 年 度	後期高齢者医療保険料収納 業務委託に要する額



# 令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	137,307	91	137,398
歳入合計	651,982	91	652,073



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	28,058	91	28,149
歳出合計	651,982	91	652,073

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		91	
		91	

## (第2款) 繰入金

## (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3 職員給与費繰入金	22,215	91	22,306	1 職員給与費繰入金	91
計	137,307	91	137,398		

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正(給与改定等)に係る一般会計繰入金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	25,053	91	25,144			91	
<b>( 1 ) 一般管理事業 (住民課)</b>							
	25,053	91	25,144			91	
						繰入金 91	
計	25,053	91	25,144			91	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
2 給料	△120	1 一般管理事業 91	
3 職員手当等	396		
4 共済費	△138		
18 負担金、補助及び交付金	△47		
			人事院勧告に準じた給与改定及び共済費負担金率の確定に伴う人件費補正
2 給料	△120	一般職 △120	
3 職員手当等	396	扶養手当 120	
		一般職期末手当 159	
		勤勉手当 117	
4 共済費	△138	市町村共済組合負担金（一般職） △133	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △5	
18 負担金、補助及び交付金	△47	市町村総合事務組合負担金（退職手当） △47	

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3		11,016	5,995	17,011	3,835	20,846	
補正前	3		11,136	5,599	16,735	3,973	20,708	
比 較	0		△ 120	396	276	△ 138	138	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	120	2,581	2,135		
	補正前	0	2,422	2,018		
	比 較	120	159	117		

#### (2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 120	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	給料表改定に伴う増減無し	改定率 0.0 %
		2 その他の増減分	△ 120	部分休業による給料の減額	給料 △ 120

#### (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 396	1 給与改定に伴う増減分	千円 276	給与改定による手当額の変更による増額	千円 期末手当 159 勤勉手当 117
		2 その他の増減分	120	手当支給実績による増額	扶養手当 120

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和5年12月1日	平均給料月額	改正後	313,933 円
		改正前	313,933 円
現 在	平均給与月額	改正後	339,836 円
		改正前	339,836 円
平均年齢		本年度	47.3 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.20	2.30	4.50	有
改正前	2.20	2.20	4.40	有
比較	0.00	0.10	0.10	



債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	後期高齢者医療保険料 収納業務委託に 要 する 額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 6 年 度	限度額 に同じ			限度額 に同じ	

